

平成23年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドワンゴ

コード番号 3715 URL <http://info.dwango.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 松本 康一郎

TEL 03-3664-5477

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	8,589	12.6	394	11.2	358	18.3	331	9.4
22年9月期第1四半期	7,626	9.6	443	10.6	438	9.5	303	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年9月期第1四半期	1,770.11	
22年9月期第1四半期	1,618.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期第1四半期	21,715	15,818	70.7	81,938.12
22年9月期	21,798	15,862	70.5	82,121.33

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 15,343百万円 22年9月期 15,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年9月期				2,000.00	2,000.00
23年9月期					
23年9月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,540	15.2	540	54.3	540	53.8	450	48.1	2,403.17
通期	35,000	15.2	1,540	18.9	1,530	24.7	1,330	6.3	7,102.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 198,001株 22年9月期 198,001株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 10,749株 22年9月期 10,749株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 187,252株 22年9月期1Q 187,252株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確実性が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
(参考情報)	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、国内外の経済政策・対策になどにより企業収益が改善し、一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続に加え、為替の変動に対する警戒感など、依然として予断を許さない厳しい環境が継続しております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境では、成熟化した携帯電話市場に代わる様に登場したスマートフォンやタブレット型端末が急速に普及しはじめました。

インフラ面につきましては、ワイヤレス基盤の整備が進むなど、ブロードバンドの展開が更に加速してきました。サービス面においては、プラットフォームの多様化などの環境変化に伴い、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画コミュニティサービス、電子書籍など、国内外のソーシャルメディア、ソーシャルグラフと言われるサービスが人気を博しています。

今後も、インターネットにおける技術革新やイノベーションなどにより、多種多様なサービスが展開されていくものと予測しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、良質なネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話・次世代端末・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、各事業セグメントにおける売上高およびセグメント利益（営業利益）の前年同期比につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

モバイル事業においては、引き続き主力音楽系サイトの着うたや着うたフルを中心に、人気アーティストや楽曲の配信権利獲得や、ニコニコ動画発、実用系などのオリジナルコンテンツや、スマートフォン向けなどの新規コンテンツ開発にも注力してまいりました。また、タイアップ企画や効果的なプロモーションを積極的に展開し、新たな会員の獲得をおこなってまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期末の有料ユニークユーザー数は374万人、ARPUは409円となりました。

（注：一部サイトのIP移管により従来の算出条件と異なる為、前年同期比較の記載を省略しております。）

費用面につきましては、主力サイトである着うたや着うたフルの比率が高まるに伴い、著作権等使用料が増加しております。

以上の結果、モバイル事業の売上高は44億56百万円、セグメント利益（営業利益）は7億78百万円となりました。

ゲーム事業においては、当社グループの人気シリーズタイトルを中心に、携帯型、据置型への提供や、受託および共同開発、海外タイトルの権利を取得し、それを国内に展開してまいりました。

具体的には、平成22年11月に発売しました「ダンガンロンパ」や平成22年12月に発売しました「風来のシレン5」、受託・共同開発では「ドラゴンボール レイジングブラスト2」、また、他社のモバイルプラットフォームに提供しましたソーシャルゲーム「喧嘩番長 全国制覇」などが売上に貢献しております。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は17億33百万円、セグメント損失（営業損失）は64百万円となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ動画の更なるサービス強化、ユーザー利便性向上に注力してまいりました。

「ニコニコ生放送」では、政治・音楽・スポーツ・芸能・ニュースなどを中心に、他のメディアには無い斬新かつ旬なコンテンツを提供しております。その他では、「ニコニコチャンネル」やポイントを利用したサービスである「ニコニコ広告」や「ニコニコアプリ」など、ユーザーを飽きさせない様々なサービスを継続的に提供しております。

これらの取り組みにより、平成22年12月末には登録会員数1,968万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は108万人、「ニコニコ動画モバイル」の会員数は586万人となりました。

収益面におきましては、上記サービスなどにより「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加しており売上に大きく貢献しております。また、広告収入につきましてはサービスの認知度向上などに伴い、大手クライアントからの出稿を得るなど、当第1四半期におきまして過去最高の売上を達成いたしました。その他収入につきましても小幅ながら伸長しております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は21億85百万円、セグメント損失（営業損失）は9百万円となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野やニコニコ動画発コンテンツのCD・DVDなどの音楽出版による著作権利用収入、ニコニコ動画ユーザー向けイベント「ニコニコ大会議」や平成22年12月よりスタートした「ニコニコミュージカル」のチケット収入などがそれぞれ売上に貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は3億60百万円、セグメント損失（営業損失）は85百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結業績は、売上高85億89百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益3億94百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益3億58百万円（前年同期比18.3%減）、四半期純利益は3億31百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計は217億15百万円（前期末は217億98百万円）と、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。当第1四半期連結会計期間の主な増減内容は次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、156億95百万円となりました。これは主に現金及び預金と棚卸資産の減少によるものです。

固定資産につきましては、投資その他の資産が72百万円、無形固定資産が92百万円、有形固定資産が2億68百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、60億19百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上に伴う有形固定資産の増加と無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部の合計は58億97百万円（前期末は59億36百万円）と、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他に含まれる前受金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部の合計は158億18百万円（前期末は158億62百万円）と、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払により資本剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動において減少したこと等により6億78百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は3百万円（前年同期は3億83百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億54百万円を計上し、たな卸資産の減少3億58百万円が収入要因となったものの、前受金の減少3億36百万円、売上債権の増加2億62百万円及び賞与引当金の減少2億8百万円が支出要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億61百万円（前年同期は5億56百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により2億99百万円、無形固定資産の取得により2億10百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億11百万円（前年同期は3億74百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による収入により11億72百万円増加したものの、短期借入の返済により9億4百万円、配当金の支払により3億75百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点では、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年11月11日付「平成22年9月期 決算短信」において発表いたしました連結業績に変更ありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が3,000千円、税金等調整前四半期純利益が81,648千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は170,012千円であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

・「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(参考情報)

当第1四半期連結業績

〔売上構成〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上高	—	8,589	—	
モバイル事業	—	4,456 (51.9%)	—	
ゲーム事業	—	1,733 (20.2%)	—	
ポータル事業	—	2,185 (25.4%)	—	
その他事業	—	360 (4.2%)	—	
消去又は全社	—	△145 (△1.7%)	—	

(注) 各事業セグメントにおける前年同期、前連結会計年度の売上高につきましては、セグメント間において一部事業の移動を行った為、記載を省略しております。

〔売上原価主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
売上原価	4,372 (57.3%)	5,130 (59.7%)	17,029 (56.1%)	
人件費	1,023 (13.4%)	1,057 (12.3%)	4,146 (13.7%)	
支払手数料	341 (4.5%)	376 (4.4%)	1,303 (4.3%)	
著作権等使用料	1,301 (17.1%)	1,352 (15.7%)	5,600 (18.4%)	着うた®・着うたフル®のダウンロードが増加したことによる。
外注費	948 (12.4%)	1,286 (15.0%)	4,122 (13.6%)	ゲーム開発費及び生放送制作費が増加したことによる。
通信費	445 (5.8%)	507 (5.9%)	1,844 (6.1%)	ニコニコ動画回線費用増加による。
その他	563 (7.4%)	443 (5.2%)	1,907 (6.3%)	
たな卸資産の増減	356 (4.7%)	368 (4.3%)	△206 (△0.7%)	
(他勘定振替)	△605 (△7.9%)	△259 (△3.0%)	△1,687 (△5.6%)	ゲーム初期開発費及び基礎研究費の研究開発費振替が減少したこと等による。

〔販売費及び一般管理費主要科目〕

(金額：百万円)

	前第1四半期 (売上比)	当第1四半期 (売上比)	前連結会計年度 (売上比)	当第1四半期の主な変動要因
販売費及び 一般管理費	2,810 (36.9%)	3,064 (35.7%)	11,444 (37.7%)	
広告宣伝費	1,043 (13.7%)	1,323 (15.4%)	4,344 (14.3%)	モバイル広告の増加による。
人件費	485 (6.4%)	431 (5.0%)	1,993 (6.6%)	
支払手数料	761 (10.0%)	840 (9.8%)	3,028 (10.0%)	ポータル事業での回収代行手数料が増加したことによる。
研究開発費	244 (3.2%)	141 (1.6%)	790 (2.6%)	ゲーム初期開発費及び基礎研究費の研究開発費振替が減少したこと等による。
その他	276 (3.6%)	329 (3.8%)	1,289 (4.2%)	

※当第1四半期末の従業員数（連結）は、765名となり、前第1四半期末より29名、前連結会計年度末より29名減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,070	4,054,399
受取手形及び売掛金	6,551,030	6,288,751
有価証券	3,506,524	3,505,994
たな卸資産	785,210	1,144,169
その他	1,482,323	1,223,270
貸倒引当金	△4,303	△4,057
流動資産合計	15,695,855	16,212,527
固定資産		
有形固定資産	1,418,008	1,149,737
無形固定資産		
その他	1,199,861	1,107,625
無形固定資産合計	1,199,861	1,107,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703,814	2,713,761
その他	698,250	615,347
貸倒引当金	△456	△434
投資その他の資産合計	3,401,609	3,328,674
固定資産合計	6,019,479	5,586,037
資産合計	21,715,334	21,798,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,029,962	1,914,995
短期借入金	1,200,000	932,000
未払法人税等	12,036	160,126
引当金	193,957	441,145
その他	2,248,978	2,447,388
流動負債合計	5,684,933	5,895,655
固定負債		
資産除去債務	170,439	—
その他	41,877	40,825
固定負債合計	212,317	40,825
負債合計	5,897,251	5,936,481

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金	9,028,268	9,402,772
利益剰余金	△2,294,424	△2,625,881
自己株式	△1,479,247	△1,479,247
株主資本合計	15,327,519	15,370,566
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	16,219	7,794
為替換算調整勘定	△661	△977
評価・換算差額等合計	15,557	6,816
少数株主持分	475,006	484,701
純資産合計	15,818,083	15,862,084
負債純資産合計	21,715,334	21,798,565

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,626,915	8,589,496
売上原価	4,372,023	5,130,871
売上総利益	3,254,892	3,458,624
販売費及び一般管理費	2,810,926	3,064,536
営業利益	443,966	394,087
営業外収益		
受取利息	2,532	1,998
持分法による投資利益	2,461	—
その他	806	594
営業外収益合計	5,800	2,593
営業外費用		
支払利息	5,235	5,768
持分法による投資損失	—	25,903
投資事業組合運用損	2,808	3,435
出資金運用損	2,500	—
その他	590	3,167
営業外費用合計	11,134	38,274
経常利益	438,632	358,406
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,145
その他	—	1,399
特別利益合計	—	86,545
特別損失		
固定資産除却損	11,308	2,505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,810
その他	2,676	—
特別損失合計	13,984	90,316
税金等調整前四半期純利益	424,647	354,634
法人税、住民税及び事業税	34,792	42,616
法人税等調整額	38,502	898
法人税等還付税額	—	△20,783
法人税等合計	73,295	22,731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	331,903
少数株主利益	48,288	446
四半期純利益	303,063	331,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,647	354,634
減価償却費	219,687	191,639
のれん償却額	8,393	—
固定資産除却損	11,308	2,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193,906	△208,978
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,405	△420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	944	267
受取利息及び受取配当金	△2,532	△1,998
支払利息	5,235	5,768
持分法による投資損益 (△は益)	△2,461	25,903
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,808	3,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,810
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,789
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,828	△262,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366,977	358,959
その他の資産の増減額 (△は増加)	△87,091	△217,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,997	114,966
未払金の増減額 (△は減少)	199,439	△72,222
前受金の増減額 (△は減少)	△583,442	△336,164
その他の負債の増減額 (△は減少)	156,993	208,060
その他	△20,914	39,167
小計	439,851	170,384
利息及び配当金の受取額	5,402	1,806
利息の支払額	△4,317	△5,661
法人税等の支払額	△57,845	△169,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,090	△3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,145	△299,185
無形固定資産の取得による支出	△398,599	△210,273
投資有価証券の取得による支出	—	△32,500
投資有価証券の売却による収入	3,780	110,640
子会社株式の取得による支出	△20,000	△5,000
貸付けによる支出	—	△127,500
貸付金の回収による収入	—	2,500
その他	—	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,965	△561,403

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700,000	△904,000
短期借入れによる収入	700,000	1,172,000
少数株主への配当金の支払額	—	△3,788
配当金の支払額	△374,504	△375,473
その他	△411	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,915	△111,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△2,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,590	△678,799
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,577	7,360,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,833,987	6,681,594

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,574,299	1,598,429	1,294,426	159,759	7,626,915	—	7,626,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,017	5,520	261,180	267,718	(267,718)	—
計	4,574,299	1,599,447	1,299,946	420,940	7,894,634	(267,718)	7,626,915
営業利益又は営業損失(△)	1,021,899	310,898	△138,599	△49,765	1,144,433	(700,466)	443,966

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、ソフトウェア受託・サポート等

3. 会計処理の方法の変更

ゲームソフトの制作費については、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ソフトウェアと認識する処理（研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理）から、コンテンツと認識する処理（制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理）に変更しております。このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間でゲームソフトの制作費の会計処理が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、ゲーム事業の営業利益が16,320千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部および子会社を置き、各事業本部および子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部および子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ポータル事業」の3つを報告セグメントとしております。

モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	動画投稿共有サイトの運営等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル 事業	ゲーム 事業	ポータル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,455,866	1,731,847	2,180,754	8,368,469	221,026	8,589,496	—	8,589,496
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	239	1,612	4,800	6,652	139,305	145,957	△145,957	—
計	4,456,106	1,733,460	2,185,554	8,375,121	360,331	8,735,453	△145,957	8,589,496
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	778,035	△64,449	△9,870	703,714	△85,900	617,814	△223,726	394,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額△223,726千円は、セグメント間取引消去△5,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,685千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。